

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：31302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18K00838

研究課題名(和文) プロジェクトを用いたCLILによる領域統合型英語活動の効果

研究課題名(英文) The Effects of Project-based and Skill-integrated CLIL Activities

研究代表者

村野井 仁 (MURANOI, Hitoshi)

東北学院大学・文学部・教授

研究者番号：20275598

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：内容言語統合型学習(content and language integrated learning/CLIL)の指導原理に沿って行われるプロジェクト型の領域統合型英語授業が、日本で外国語として英語を学ぶ大学生の総合的な英語運用力の発達にどのような効果を与えるか調査するため、事前事後テスト法を用いた2つの準実験を行った。分析結果からは、プロジェクト型CLIL活動及びCLIL的要素を持った領域統合型の英語活動は英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させる上で効果的であることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

第二言語習得の認知プロセスを促進する認知的アプローチと学習者を社会的存在(social agent)としてとらえようとする社会文化的アプローチをCLILによる領域統合型英語活動として融合し、その効果を検証した本研究は、第二言語習得を多面的に研究するための一つの方向性を示している。加えて、英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を育てるための指導方法を提案している点において外国語教師に有益な教育的示唆を提示することができる。

研究成果の概要(英文)：Two quasi-experiments using a pre-post test design were conducted to investigate the effects of a project-based, skill-integrated English lessons conducted in accordance with content and language integrated learning (CLIL) instructional principles on the overall development of English proficiency of university students learning English as a foreign language in Japan. The results show that project-based and skill-integrated CLIL activities were effective in improving English learners' intercultural competence (knowledge, attitudes, and skills).

研究分野：外国語教育学

キーワード：内容言語統合型学習 第二言語習得研究 異文化間能力

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 第二言語習得研究における認知的アプローチと社会文化的アプローチの融合

1980年代から第二言語習得研究の領域において主流となっていた認知的なアプローチに対し2000年に入ってから異議が唱えられ、第二言語習得を生きた人間が社会の中で他者及び環境と関わりながら変化していく現象として捉えようとする社会文化的アプローチが注目を集めてきた。この2つのアプローチを相反するものとしてとらえるのではなく、2つを融合しながら、第二言語習得という高度に複雑な現象を促進する指導方法を確立することの重要性が高まっている。その具体的方法として、1990年代以降実証的研究結果が蓄積されているフォーカス・オン・フォーム(focus on form/FonF; Long & Robinson, 1998; Doughty, 2001)と2010年代から急速に外国語教育現場で注目を集めている内容言語統合型学習(content and language integrated learning/ CLIL; Coyle, Hood, & Marsh, 2010; Mehisto, Marsh, & Jesus Frigols, 2009)の融合が有効であると考え、本研究を計画した。

## 2. 研究の目的

FonF研究を中心とした認知的アプローチに基づく指導過程を枠組みとして、CLILの柱である思考・地域・言語・内容を重視したプロジェクト型の英語授業が日本で外国語として英語を学ぶ大学生の総合的な英語運用力の発達を促すことができるかどうかを明らかにすることが本研究の目的である。特に領域統合型の英語授業に組み込みやすい形でのCLILの指導法を考案し、その効果を実証的に検証することを本研究ではねらいとしている。

## 3. 研究の方法

領域統合型の英語授業にCLILを取り込むことの効果を実証的に調査するため2つの実験(準実験)を行った。

### 実験1(村野井2021参照)

本研究では英語授業の中に組み込まれたCLIL活動が日本人英語学習者の異文化間能力に与える影響を調査するため、以下の研究課題を設定した。

(1) 研究課題: CLIL的要素を持った領域統合型の英語活動は日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させることができるか。

### (2) 実験参加者及び指導過程

CLIL的要素を持った領域統合型の英語活動の効果を検証するため、教職課程(英語)を履修する大学生31名を実験参加者として、事前・事後テスト法を用いて、当該言語活動の効果を測定した。参加者の英語熟達度はGTECAcademicで測定され、CEFR B1レベルが7名22.6%、A2レベルが21名66.7%、A1レベルが3名9.7%であった。言語活動は本研究者が授業者となって行い、参加者には調査の趣旨を口頭及び文書で説明し、データを研究のために利用することに対して文書で承諾を得た上で実施した。

言語活動の内容は難民問題とし、難民問題を扱った動画(TED)の一部を「聞くこと」、「読むこと」で理解し、難民問題に関する知識を広げ、自分の考えを持つことを促す理解重視の一連の言語活動を前半(60分)の英語授業として実施した。後半(60分)の授業は、難民問題に関する動画の要点を英語で伝え、自分の考え及びプロジェクトとして調べたことを「話すこと(やり取り)」、「話すこと(発表)」及び「書くこと」で他者に伝える表現重視の一連の言語活動によって構成された。基本的な指導過程は提示・理解・練習・表現(Presentation-Comprehension-Practice-Production)の流れとなっており、村野井(2006)がPCPPと呼ぶ第二言語習得の認知プロセス(気づき、理解、内在化、統合)を促すために効果的であると推測される指導過程に沿っている。さらにこの指導過程はDale and Tanner(2015)が示すCLILの指導過程と合致したものである。

第1回目の理解重視言語活動(60分)は、難民問題についての学習者の背景知識を活性化するためのオーラル・イントロダクション、動画視聴、語義完成タスク及び読解活動を行った。次回までの課題として、難民のために自分たちは何ができるかを考え、英語50語程度で書き込んでくるのが参加者に宿題として課された。

第2回目の表現重視言語活動(60分)では、理解活動に加え、文法(仮定法過去完了+仮定法過去)に関する明示的説明を行った。音読とシャドウイングの「練習」を主眼とした活動の後、参加者はコンセプト・マップを用いて動画内容の概要を伝えるリテリング活動を行った。このリテリング活動においては、目標文法事項である仮定法過去完了の文(If Britain had not admitted refugees in the 1940s, I would certainly not be here today.)を学習者が当該目標文法項目を使用するようにコンセプト・マップを使って仕向けた。これはフォーカス・オン・フォームの原理に基づいた指導である(Doughty, 2001)。

### (3) 異文化間能力の構成要素と測定方法

本研究では、Byram(1997, 2008)に基づき、異文化間能力を知識、技能、態度の3つの柱から構成されるものとし、本研究のために開発した異文化間能力測定テストによって測定した。

異文化間能力(知識)は以下のような空所補充型の筆記テストで測定した。全6問で各1点とし満点は6点である(四角内は解答例)。

- (1) 第二次世界大戦中に数多くのユダヤ人が(ナチス)・ドイツによって殺されたことは(ホロコースト)と呼ばれている。
- (2) 現在,(シリア,北朝鮮,ミャンマー等)では多くの人が難民となって母国を逃れている。[国名または地域名を2つ以上]

異文化間能力(姿勢)は、以下のような難民問題に関する態度を問う設問に対して5段階のリカート法で答える筆記テストによって測定した。

- (1) 難民問題は自分にとって身近な問題ですか。
- (2) 難民問題の解決のために日本人は何らかの行動をすべきだと思いますか。

異文化間能力(技能)は語彙力と文法力で測定した。語彙力については難民問題に関連する10個の語(refugee, manageable, displace, flee, invade, admit, humanity, revealing, empathy, altruism)を目標語彙項目とし、語義を日本語で答える筆記テストで測定した。文法力は、仮定法過去完了(条件節)と仮定法過去(帰結節)の混合文を目標言語項目とした。日本語で状況を設定し、英文の空欄(下線部)を埋めることによって言語形式の使用を促す筆記及び口頭の談話完成テストの形式を採った。文法力を測る口頭テストは、筆記テストの指示文を問題用紙で読み、答え(全文)をパソコンに向かって話し録音することによって実施した。答えをすべて転写して点数化した。

表1 異文化間能力測定テストの測定方法(実験1)

構成要素	概要	方法	項目数・満点
知識	難民問題に関する知識	空所補充型筆記テスト	6項目・6点
姿勢	難民問題に対する態度	筆記テスト	3項目・6点
技能	語義理解能力	筆記テスト	10項目・10点
	仮定法を運用する技能	談話完成筆記テスト	9項目・18点
		談話完成口頭テスト	9項目・18点

#### (4) 結果

上記の異文化間能力測定テストで得られたデータを分散分析(ANOVA)(口頭文法テストのみウィルコクソン符号付順位検定),多重比較(Bonferroni)及び効果量(effect size)で分析した結果を表2にまとめる。

表2 異文化間能力測定テスト結果の有意差検定及び効果量のまとめ(実験1)

構成要素	事前・直後事後テスト間の有意差(効果量)	事前・遅延事後テスト間の有意差(効果量)
知識	あり $p = .000^{**}$ (1.62 大)	あり $p = .000^{**}$ (1.52 大)
姿勢	あり $p = .000^{**}$ (0.88 大)	あり $p = .000^{**}$ (1.13 大)
技能・語彙	あり $p = .000^{**}$ (3.31 大)	あり $p = .000^{**}$ (2.34 大)
技能・文法(筆記)	あり $p = .000^{**}$ (1.93 大)	あり $p = .000^{**}$ (1.37 大)
技能・文法(口頭)	あり $p < .01^{**}$ ( $r = .74$ 大)	

\*\* $p < .01$

このようにすべてのテストにおいて当該言語活動は正の効果が認められた(詳細は村野井2021参照)。よって、実験1の分析結果からは、CLIL的要素を持った領域統合型の英語活動は日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させる可能性が高いことがわかった。本研究で実施したCLIL活動は、日本人大学生英語学習者が難民問題に関する知識を広げ、難民問題に対して興味・関心を持つ姿勢を育てたことにより、内容に関する学びを一定程度促したと考えることができる。さらに、「聞くこと」、「話すこと(やり取り)」、「話すこと(発表)」、「読むこと」、「書くこと」の5つの領域における活動を統合することにより、難民問題に関するスピーチの概要や難民問題に関する自分の考えを表現するために必要な言語事項(語意・文法)を運用する技能を伸ばす可能性が高いことを裏付ける分析結果が得られた。CLIL的要素を持った領域統合型の英語活動が題材内容(content)に関する学びと言語(language)の習得の双方を促す上で効果的であることが分析結果から示されている。

#### 実験2

- (1) 研究課題: プロジェクト型CLIL活動は日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させることができるか。
- (2) 実験参加者及び指導過程

実験2においては実験1よりプロジェクトの要素を濃くした領域統合型の英語授業が日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)の発達を促すかどうか調査した。実験参加者は教職課程を履修する大学生30名で、事前・事後テスト法を用いて、当該言語活動の効果を測定した。参加者の英語熟達度はGTEC Academicで測定され、CEFR B1レベルが32%, A2レ

ベルが 68%であった。言語活動は本研究者が授業者となって行い、参加者には調査の趣旨を説明し、データを研究のために利用することに対して文書で承諾を得た上で実施した。

題材内容は「世界を変えた人物」で、活動の最後に「ノーベル平和賞を個人的にあげたい人物」について調査し、それを他者にプレゼンテーションで伝えるプロジェクトを据えている。本言語活動は、提示・説明・練習・活用 (Presentation-Explanation-Practice-Activation/ PEPA) と名付けた文法指導用の指導過程にそって実行された。PEPA は前述の PCPP と同様に第二言語習得の認知プロセスを促すことをねらったものである (村野井準備中)。1 回目の言語活動 (55 分) において、「提示」としてプレゼンテーションのモデルを指導者 (本研究) が示し、続いて「説明」として本活動で使うことが自然な文法事項 (関係代名詞及び関係副詞) に関する明示的説明を行った。その後、学習者が指定された人物 (グreta・トゥーンベリ、中村哲またはワンガリ・マータイ) について口頭で紹介するための調べ学習を行った。コンセプト・マップを使いながら、当該人物に関する情報及び自分の評価を加えることが課題である。その後、「練習」として同じ人物を担当した者同士の 3 名一組のグループを編成し、担当した人物に関して情報共有をしながらプレゼンテーションの練習を行った。次に異なる人物を割り当てられた人と 3 名一組のグループを組んで英語でのプレゼンテーションを行った。第 2 回目までに「個人的にノーベル平和賞をあげたい人」について調べ、発表用資料を準備しておくことを課題とした。第 2 回目の言語活動 (55 分) では、1 回目の口頭発表を踏まえて、文法、語彙、発音に関する明示的説明を中心とした講評を行った後、再度、1 回目に行った人物紹介をグループを変えて行った。その後、課題として調べてきた人物に関するプレゼンテーションの準備 (視覚補助作成等)、リハーサルを行った後、5 人一組でグループでのプレゼンテーションを実施した。この 2 回の言語活動の前後に事前事後テストを行い、この活動が学習者の異文化間能力 (知識・姿勢・技能) の発達を促すかどうか量的に調査した。

### (3) 異文化間能力の構成要素と測定方法

実験 2 においても、Byram (1997, 2008) に基づき、異文化間能力を知識、技能、態度の 3 つの柱から構成されるものとし、本研究のために開発した異文化間能力測定テストによって測定した。

異文化間能力 (知識) は以下のような空所補充型の筆記テストで測定した。全 20 問で各 1 点とし満点は 20 点である (四角内は解答例)。

- (1) 中村哲は日本人の (医師) で ((アフガニスタン) や パキスタン) において現地の人々の支援を長年に亘って行った。... 現地の人々を支えるため (灌漑) 事業を積極的に進めた。(略)

異文化間能力 (姿勢) は、以下のような国際的問題に関する態度を問う設問に対して 5 段階のリカート法で答える筆記テストによって測定した。

- (1) 世界で起きている国際的な問題 (環境問題、紛争問題、難民問題等) について強い関心がある。

異文化間能力 (技能) は文法運用力を測る口頭文法テスト及び筆記文法テストで測定した。野口英世、アウンサン・スーチー、キング牧師について与えられたコンセプト・マップを見ながら人物紹介をするパフォーマンス・テストである。関係代名詞及び関係副詞について、先行詞に付く冠詞及び関係詞の使用の正確性を測り、1 つの関係節について満点 5 点として関係代名詞節 3 か所、関係副詞節 3 か所、それぞれ 15 点満点として評価基準を設けて点数化した。

表 3 異文化間能力測定テストの測定方法 (実験 2)

構成要素	概要	方法	項目数・満点
知識	国際問題に関する知識	空所補充型筆記テスト	20 項目・20 点
姿勢	国際問題に対する態度	筆記テスト	5 項目・10 点
技能	筆記文法運用力テスト	関係代名詞節	3 項目・15 点
		関係副詞節	3 項目・15 点
技能	口頭文法運用力テスト	関係代名詞節	3 項目・15 点
		関係副詞節	3 項目・15 点

### (4) 結果

上記の異文化間能力測定テストで得られたデータを関連のある t 検定 (paired t-test) 及び効果量 (effect size) で分析した結果を表 4 にまとめる。

表 4 異文化間能力測定テスト結果の有意差検定及び効果量のまとめ (実験 2)

構成要素	事前・事後テスト間の有意差	効果量
知識	あり $t(29)=19.44, p=.000^{**}$	3.53 大

姿勢	あり t(29)=2.70, p=.01**	0.44 小～中
技能・文法(筆記)関係代名詞	あり t(29)=5.30, p=.000**	1.23 大
技能・文法(筆記)関係副詞	あり t(29)=5.54, p=.000**	1.42 大
技能・文法(口頭)関係代名詞	あり t(29)=6.10, p=.000**	1.43 大
技能・文法(口頭)関係副詞	あり t(29)=5.51, p=.000**	1.41 大

\*\*p <.01

実験2の分析結果からも、「姿勢」の効果量が中程度であったため「姿勢」への効果は比較的弱かったものの、すべてのテストにおいて事前テストと事後テストの得点平均に統計的な有意差が見られ、当該言語活動は正の効果をもたらしたことが認められた。よって、実験2の分析結果からも、プロジェクト型 CLIL 活動は日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させる可能性が高いことを示す分析結果を得た。国際的に活躍した人物に関して調べ活動を行った上でそれを口頭で他者に伝え、さらに自分自身がノーベル平和賞をあげたいと評価する人物を自律的に選択し(判断)、何をどう伝えるか調べ、考え(思考)、それをまとめた上で他者に伝える(表現)一連のプロジェクト的要素の濃い活動は、日本人大学生英語学習者の国際的な問題に関する知識を広げ、国際的な問題に対して興味・関心を持つ姿勢を育てることができる。さらに、「話すこと(発表)」を中心とした領域統合型の活動を行うことにより、当該活動を行う上で使用するのが自然な文法事項(関係節)を運用する技能を伸ばす可能性が高いことを裏付ける分析結果が得られた。

#### 4. 研究成果

本研究を構成する2つの実験(準実験)の結果から、プロジェクト型 CLIL 活動は日本人英語学習者の異文化間能力(知識・姿勢・技能)を向上させる上で有効であることが明らかになった。効果の持続性の検証、英語熟達度の低い学習者への適用可能性等、本研究で十分検証していない点もあるが、近年、初等教育を含む日本の英語教育において大きな注目を集めている CLIL の効果について実証的な研究結果を得ることができたことは本研究の大きな成果であると考えることができる。第二言語習得への認知的アプローチと社会的文化的アプローチを融合させることにより、社会的に意味のある活動を授業に取り入れ、学習者を自律的な社会的主体・社会的存在(social agent)として扱いながら、第二言語習得の認知プロセスを促進することが総合的な異文化能力の発達につながることを明らかにしたことは第二言語習得理論の新たな方向性を示したものとえよう。

#### <引用文献>

- Byram, M. (1997). *Teaching and assessing intercultural communicative competence*. Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Byram, M. (2008). *From foreign language education to education for intercultural citizenship: Essays and reflections*. Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Coyle, D., Hood, P., & Marsh, D. (2010). *CLIL: Content and language integrated learning*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Dale, L. & Tanner, R. (2012). *CLIL activities: A resource for subject and language teachers*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Doughty, C. (2001). Cognitive underpinnings of focus on form. In P. Robinson (Ed.), *Cognition and second language instruction* (pp. 206-257). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Long, M. & Robinson, P. (1998). Focus on form: Theory, research, and practice. In C. Doughty & J. Williams (Eds.), *Focus on form in classroom second language acquisition* (pp. 15-41). Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- Mehisto, P., Marsh, D. & Jesus Frigols, M. (2009). *Uncovering CLIL: Content and language integrated learning in bilingual and multilingual education*. Oxford, UK: Macmillan.
- 村野井仁 (2006) 『第二言語習得研究から見た効果的な英語学習法・指導法』大修館書店
- 村野井仁 (2021) 「領域統合型の CLIL 活動が英語学習者の異文化間能力の発達に与える影響」『東北英語教育学会研究紀要』第 41 号, 59-74.
- 村野井仁 (準備中) 「教室第二言語習得研究と英語指導法 - 文法運用力を育てる指導過程の提案」『ことばを身につけるとは - 言語習得研究から言語教育研究への架け橋 - 』第 3 巻

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 村野井 仁	4. 巻 41
2. 論文標題 領域統合型のCLIL活動が英語学習者の異文化間能力の発達に与える効果	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東北英語教育学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 59-74
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 村野井 仁
2. 発表標題 CLIL的要素を持った領域統合型の英語授業と異文化間能力
3. 学会等名 J-CLIL東北支部大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村野井 仁
2. 発表標題 大学英語授業におけるスピーキング・テスト実践の試み
3. 学会等名 大学英語教育学会東北支部大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------